

平成 27 年度事業報告

1 概要

- (1) 平成 27 年度の石川県の経済は、個人消費の増加、北陸新幹線開業効果を背景とした第 3 次産業の活況、製造業では一部に停滞が見られるものの全体として高水準で推移し、石川県における雇用失業情勢を見ても、平成 28 年 3 月の有効求人倍率は、1.53 倍と昨年から見て若干の増加を見せ、依然労働者不足、旺盛な求人状況となっております。

この影響もあってか、受講希望者の持ち直しが見られ、また、要請等に応じて新たなセミナーに取り組みましたが、適正な大きさの講習会場の確保が困難になり、会場が小さいものしか確保できなかったため、定員を減らした結果 2.2%の減少となりました。

- (2) 登録教習機関としての各種技能講習及びその他の講習等の 4 月末現在の開催状況は次のとおりです。

ガス溶接等の技能講習は 25 回開催し 受講者数 1,523 名 (対前年同期－ 75 名)

アーク溶接等の特別教育は 12 回開催し 受講者数 251 名 (対前年同期＋ 11 名)

職長教育等その他の講習は 20 回開催し 受講者数 897 名 (対前年同期＋ 4 名)

以上合計 57 回開催して受講者総数は、2,671 名でした。

(前年度同期は 55 回開催、受講者総数 2,731 名)

- (3) 安全衛生意識の高揚と安全衛生活動の定着を図ることを目的として、石川労働局と労働基準監督署 主催と石川県の後援のもと、労働災害防止団体等と転倒災害の防止をテーマに「石川県産業安全衛生大会」を開催しました。
- (4) 広報活動としては、広報誌「労基のひろば・いしかわ」を年 5 回発行し、労働安全衛生や労働条件の確保改善に関する様々な情報提供を行いました。また、ホームページでも講習などの事業案内を始め、積極的に当会の情報公開を行いました。
- (5) 公益財団法人安全衛生技術試験協会が、労働安全衛生法関係の免許取得希望者を対象に、石川県で実施する出張特別試験において、運営協力団体として試験の広報や願書の受付けから試験の実施に至る一連の業務を行いました。
- (6) 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会が国から受託した「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就業環境整備事業」、同連合会が一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会から再受託した「受動喫煙防止セミナー」を県支部に協力してその実施に当たりました。
- (7) 中央労働災害防止協会とともに「KYT トレーナー研修会」、「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会」、「腰痛予防対策講習会」、「設計技術者及び生産技術管理者に対する機械安全教育」及び「職場のストレスチェック活用セミナー」を開催しました。

2 詳細

各事業の実施状況の詳細は別紙